

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.4

(2010年1月20日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済予測のポイント	3
予測結果の詳細	9

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所（所長 本間正明）のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 本レポートは通常、3・6・9・12月に公表される。本号はGDP速報値の大幅修正および民主党政権による予算を織り込んで予測を改訂したものである。

要旨

—先行きはやや強めだが、足下の景況は政治要因に左右される—

- 2009年7-9月期の実質GDP成長率は、+4.8%(1次速報値)から+1.3%(2次速報値)へと大幅下方修正となった。これを受けて当研究所では日本経済の成長率を2009年度-2.6%、2010年度+1.6%、2011年度+1.9%と予測した。それぞれ前回予測から-0.3%ポイント、+0.2%ポイント、-0.1%ポイントの修正である。
- 日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質GRP成長率を2009年度 -3.4%、2010年度同+1.8%、2011年度同+2.1%と予測した。エコカー減税継続や公共投資の大幅見直し等、12月に公表された民主党政権の2009年度二次補正予算および2010年度予算を、詳細に精査して予測に織り込んでいる。その結果、前回予測から2009年度は1.1%ポイント下方修正、2010年度は0.2%ポイント上方修正した。
- 民主党政権の経済政策は、2009年度の関西経済(実質GRP)を0.11%引き下げる。これは2009年度補正予算の事業執行が一部停止されることによるマイナスの影響である。2010年度以降の関西経済に対する影響はほとんどない。子ども手当の支給など家計に対する新政策は経済にプラスの影響となる。しかし、その規模は当初より縮小され、公共投資などの政府支出の縮減と相殺されてしまう。関西経済は家計に対する所得支援中心の民主党政権の影響が他地域よりも出にくいという特徴がある。

	2009年度	2010年度	2011年度
関西経済	▲ 3.4%	1.8%	2.1%
日本経済	▲ 2.6%	1.6%	1.9%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第81回 景気分析と予測」による。

予測の結果

	関西経済(2010/1/20)			日本経済(2010/1/20)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産	▲ 3.4	1.8	2.1	▲ 2.6	1.6	1.9
民間最終消費支出	0.6	0.5	0.3	0.9	1.0	0.8
民間住宅投資	▲ 15.7	▲ 4.5	9.0	▲ 14.6	4.5	5.1
民間企業設備投資	▲ 14.6	1.8	5.5	▲ 17.1	1.5	6.4
政府最終消費支出	0.5	2.2	1.3	1.5	2.2	1.3
公的固定資本形成	3.2	▲ 3.6	▲ 5.3	5.8	▲ 3.8	▲ 5.0
移輸出	▲ 4.5	2.8	3.1	▲ 12.7	6.2	5.6
うち輸出	▲ 11.5	7.6	8.0			
うち移出	▲ 2.6	1.6	1.9			
移輸入	▲ 3.4	0.3	1.7	▲ 13.2	3.2	3.6
うち輸入	▲ 12.5	0.6	4.7			
うち移入	▲ 2.2	0.3	1.3			
名目域内総生産	▲ 5.2	1.0	2.1	▲ 4.0	0.6	1.8
GRPデフレーター	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1
鉱工業生産指数 2005年=100	90.1	94.6	99.7	84.8	93.2	102.6
完全失業率	6.2	5.8	5.5	5.3	5.1	4.9

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第81回 景気分析と予測」より引用。

(参考) 前回予測結果(2009/12/7) 単位:%

	2009年度	2010年度	2011年度
域内総生産	▲ 2.3	1.6	2.3
民間最終消費支出	0.6	0.8	0.6
民間住宅投資	▲ 16.0	▲ 4.0	11.8
民間企業設備投資	▲ 12.0	0.4	5.7
政府最終消費支出	1.4	2.3	0.5
公的固定資本形成	19.3	▲ 9.2	▲ 4.3
移輸出	▲ 4.0	2.8	3.2
うち輸出	▲ 10.5	8.3	7.8
うち移出	▲ 2.3	1.4	2.0
移輸入	▲ 2.6	0.5	1.8
うち輸入	▲ 10.8	1.2	4.2
うち移入	▲ 1.6	0.4	1.5

関西経済予測のポイント

1. 予測の前提

日本の実質 GDP 成長率予測

2009年度-2.6%

2010年度+1.6%

2011年度+1.9%

関西経済の予測は、関西社会経済研究所が四半期ごとに行っている日本経済予測「景気分析と予測」をベースとして行っている。そこでまず、最新の日本経済予測「第81回 景気分析と予測」(2010年1月20日に同時公表)の内容について簡単に説明しておこう。

GDP2次速報値によると、2009年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%から+1.3%へと大幅下方修正となった。これを受けて、当研究所の日本経済の最新予測では、2009年度の実質GDP成長率を-2.6%、2010年度同+1.6%、2011年度同+1.9%と修正した。民間需要の成長率寄与度は09年度-2.7%ポイントから、10年度+0.8%ポイント、11年度+1.4%ポイントと改善する。10年度に民間企業設備が底打ちから回復に向かうため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。公的需要の寄与度は10年度から新政権の政策効果が現れるため、+0.3%ポイント、11年度は+0.1%ポイントとわずかながら押し上げ要因に転じる。純輸出の寄与度は10年度+0.5%ポイントとプラスに転じるが、11年度は+0.4%ポイントと大きな拡大は望めない。

物価の指標であるGDPデフレーターは前年度比で09年度-1.5%、10年度-1.0%、11年度-0.1%と予測する。大幅な需給ギャップの解消に時間がかかり、デフレからの脱却は遅れるとみている。

また、財政・金融政策および海外経済に関する外生変数の想定も日本経済四半期予測に従っている。

2. 標準予測

関西の実質 GRP 成長率は

2009年度-3.4%

2010年度+1.8%

2011年度+2.1%と予測

1.で述べた日本経済の最新予測をベースとして、年末に公表された2009年度二次補正予算と2010年度予算の詳細を織り込んで、2011年度までの関西経済の予測を行った。関西の実質GRP成長率は、2009年度-3.4%、2010年度+1.8%、2011年度+2.1%となる見通しである。2009年度は政府支出の削減により日本経済を下回るマイナス成長であるが、2010年度以降の関西経済は日本経済をやや上回る成長となろう。外需の押し上げの影響が全国より大きいためである。この背景には、アジア、特に中国経済の堅調な回復がある。

なお今回の関西経済予測では、前回の予測(2009年12月7日発表)を修正し、12月末に公表された2009年度二次補正予算と2010年度予算の経済政策を追加して織り込む形で予測を行っている(詳細は後述)。さらに、直近の為替動向も考慮している。この結果、前回予測

と比較すると、2009年度は1.1%ポイント下方修正、2010年度は0.2%ポイントの上方修正となっている。これは、経済にとってプラスとなる子ども手当支給やエコカー減税の継続、マイナスとなる公共投資の大幅見直しを反映させた結果である。

民間需要は10年度以降成長押し上げ要因に

以下、内外需の実質 GRP 成長率への寄与を確認する(図表 1)。

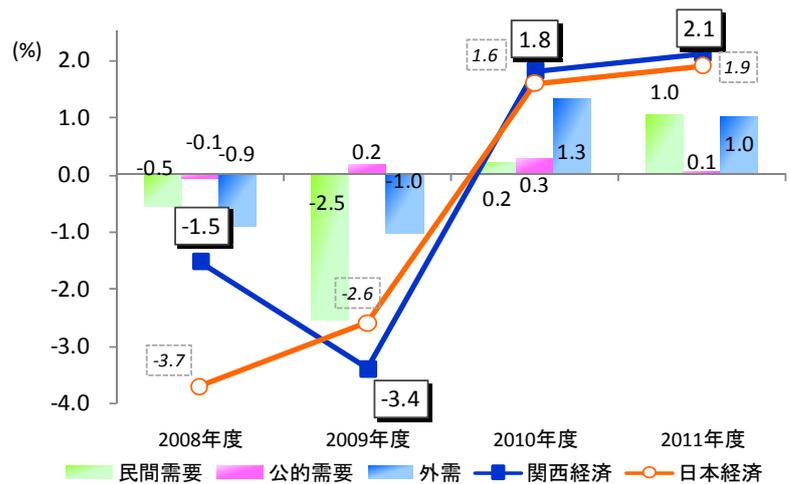
民間需要の寄与度は、2009年度は-2.5%ポイントとマイナス成長の大部分を説明する。しかし、2010年度には、+0.2%ポイントと小幅ながら成長押し上げ要因に転じる。さらに2011年度も+1.0%ポイントと成長を押し上げる。この背景には、民主党の新政策の本格的な発動を織り込んでいることがある。民主党政権は「コンクリートから人へ」という自民党政権時代とは異なる政策メニューを提示しており、消費の増加に起因する民間需要が成長押し上げ要因となる。

一方、公的需要は2009年度に+0.2%ポイントと経済全体のマイナス成長を緩和する。2010年度および2011年度は、財政支出の削減が見込まれるものの、わずかながらプラスに寄与する(それぞれ+0.3%ポイント、+0.1%ポイント)。

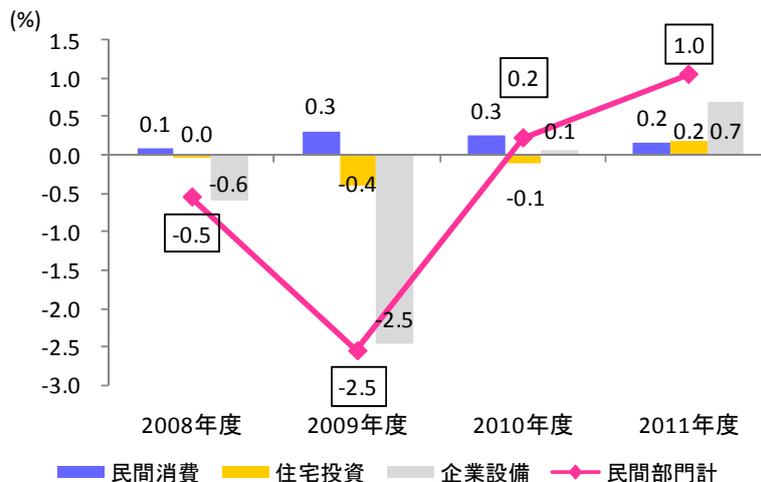
外需は景気を下支え

外需(純移輸出)は、2009年度は-1.0%ポイントと成長抑制要因となるが、2010年度以降はアジアを中心とする海外経済と、関西域外地域の経済回復に伴い、2010年度+1.3%ポイント、2011年度+1.0%ポイントと成長率を押し上げよう。

図表 1 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



図表2 関西の民間需要の寄与



3. 民主党新政権の経済に対する影響

予測で考慮した政策は計 16 項目

今回の関西経済予測のポイントは、直近に公表された民主党の経済政策を精査し、それが関西に与える影響を考慮している点である。今回の予測において考慮した政策は、2010年度予算に含まれる①子ども手当・出産支援、②高校の実質無償化、③自動車重量税の暫定税率廃止、④高速道路料金無料化、⑤農業の戸別所得補償、⑥雇用対策である。さらに、2009年度二次補正予算のうち、⑦家電エコポイントの継続、⑧エコカー減税の継続、⑨雇用対策の継続、⑩生活の安心確保、⑪地方支援の復活を考慮する。また、財源捻出として、⑫公共事業の削減、⑬人件費、物件費、その他の削減、⑭事業見直し、⑮たばこ税の増税、⑯扶養控除の見直しの、計16項目を予測の前提に反映させる。これは、「第81回 景気分析と予測」において検討されている政策と同じである。

このうち、⑦、⑧、⑩、⑪、⑮、⑯は今回、新規に考慮した項目である。また、①、③、④、⑫、⑬は政策が実施されるにあたってマニフェスト想定額が変更されたため、前回予測よりも規模を縮小した。なお、前回予測で考慮した中小企業向け減税は、今回は織り込んでいない(図表4)。

関西経済予測への織り込み

関西経済の予測にあたっては、モデルに織り込む金額について、政策ごとに関西における影響を考慮する。すなわち、各政策と対応する経済指標について、その全国に対する関西の割合(以下ではこれを関西シェアと呼ぶことにする)をチェックしている(図表3)。

2010年度予算の織り込み

①子ども手当・出産支援と②高校の実質無償化の効果に関しては、当研究所が11月7日・8日に実施したアンケート結果(2009年12月1日

記者発表済み)を用いた。この結果から限界消費性向を推計し、家計最終消費支出の追加的増加としてモデルに織り込んだ(消費関数の定数項修正)。これらの関西における影響について、以下のように考えた。①子ども手当・出産支援では、2010年時点の年少人口の関西シェア17.3%を用いる(国立社会保障・人口問題研究所推計値)。②高校の実質無償化では、高校の生徒数の関西シェア16.5%を用いる(文部科学省「平成21年度学校基本調査」)。

③から⑥までは、2010年度以降に家計可処分所得の増加としてモデルに織り込んでいる。関西での影響額は、①②と同様に、それぞれの政策に対応した関西シェアを図表3の金額に乗じている。③自動車重量税の暫定税率の廃止では、関西の走行キロデータのシェアを用いる(国土交通省「2008年度自動車輸送統計年報」)。④高速道路料金無料化も同様である。⑤農業の戸別所得補償では、農家世帯数の関西シェア10.3%を用いる(農林水産省「2005年農林業センサス」)。⑥雇用対策では、完全失業者の関西シェア18.3%を用いて推計されている(総務省「労働力調査」2008年)。

09年度二次補正予算の織り込み

⑦から⑪は二次補正予算の内容である。⑦⑧はモデル上では家計の最終消費の増加とし、2010年時点の世帯数の関西シェア17.0%を用いる。⑨は⑥と同様に扱う。⑩は関西の人口シェア(17.0%)を用いる。⑪は基準財政需要額の関西シェア(15.8%)を用いて推計されている。

政策実施のための財源捻出

⑫から⑯の政策実施のための財源捻出は、モデル上では公的固定資本形成・政府消費の削減、家計可処分所得の減少(たばこ税増税、扶養控除の廃止といった税制改革)と対応する。これらは、GRPにとってマイナス要因となる。2009年度については、10月に閣議決定された「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」で執行停止と掲げられている政策を精査したうえで、12月に閣議決定された平成22年度予算案および税制改正大綱を加えたものに各政策の関西シェアを乗じた金額をモデルに反映させている。行政刷新会議の事業仕分けで削減された1兆円は、⑫⑬の2010年度、11年度に反映されている。ここでの関西シェアは、たばこ税は県別たばこ税収(15.7%)、扶養控除の見直しは県別所得税収(16.2%)、それ以外は基準財政需要額(15.8%)を使い分けている。公的固定資本形成および政府最終消費支出は、基準財政需要額の関西シェアを乗じて関西における影響額とする。2009年12月7日公表の前回予測との変更項目は図表4に示している。

このような前提の下で、鳩山政権の新政策の関西GRPへの効果を示したものが図表5である。各項目について、仮に新政策が実現されなかったケースと比較し、それぞれ乖離幅・乖離率・日本経済予測における同項目の乖離率を示している。

図表3 関西経済予測における民主党政策の前提

単位:100万円

		モデル上の扱い	事業内容	2009年度	2010年度	2011年度	関西シェアの想定	関西シェア
支出項目となる主要な民主党政策	2010年度予算	家計最終消費の増加	① 子ども手当・出産支援	-	49,149	98,333	年少人口割合	17.3%
			② 高校無償化	-	8,580	8,580	高校の生徒数	16.5%
			小計	0	57,729	106,913	-	-
		家計可処分所得の増加	③ 重量税の暫定税率廃止	-	15,523	15,523	キロ数	13.2%
			④ 高速道路無料化	-	9,346	9,346	キロ数	13.2%
			⑤ 農業の戸別所得補償	-	57,886	103,000	農家世帯数	10.3%
	⑥ 雇用対策		-	0	146,400	完全失業者	18.3%	
	小計		0	82,755	274,269	-	-	
	09年度補正	家計最終消費の増加	⑦ (補正)家電エコポイント	0	26,010	0	世帯数	17.0%
			⑧ (補正)エコカー減税	0	21,420	0	世帯数	17.0%
		家計可処分所得の増加	⑨ (補正)雇用対策	0	48,312	0	完全失業者	18.3%
			⑩ (補正)生活の安心確保	0	97,512	0	人口割合	17.0%
公的固定資本形成の増額		⑪ (補正)地方支援	0	79,000	0	基準財政需要額	15.8%	
小計		0	272,254	0				
財源捻出	公的固定資本形成の減額	⑫ 公共事業削減	106,487	79,000	79,000	基準財政需要額	15.8%	
	政府最終消費の減額	⑬ 人件費、物件費その他削減	21,488	79,000	79,000	基準財政需要額	15.8%	
		⑭ 事業見直し	78,785	0	0	-	-	
	家計可処分所得の減少	⑮ たばこ税増税	0	27,977	55,955	県別たばこ税収	15.7%	
		⑯ 扶養控除の見直し	0	23,846	95,386	県別源泉所得税収	16.2%	

図表4 前回予測(2009/12/7)との変更

項目	前回予測との違い	項目	前回予測との違い
①子ども手当・出産支援	同様の扱い	⑫公共事業削減	金額の修正
②高校無償化	同様の扱い	⑬人件費等の削減	同様の扱い
③暫定税率の廃止	金額の修正	⑭事業見直し	同様の扱い
④高速道路無料化	金額の修正	⑮たばこ税増税	新規に考慮
⑤農業の戸別所得補償	同様の扱い	⑯扶養控除の廃止	新規に考慮
⑥雇用対策	時期の修正		
⑦(補正)家電エコポイント	新規に考慮		
⑧(補正)エコカー減税	新規に考慮		
⑨(補正)雇用対策	時期の修正		
⑩(補正)生活の安心確保	新規に考慮		
⑪(補正)地方支援	新規に考慮		
中小企業減税	考慮しない		

図表5 民主党新政策の関西経済に対する効果

	2009年度	2010年度	2011年度		2009年度	2010年度	2011年度
実質GRP(10億円)	87699.3	89169.7	91115.0	企業設備投資(10億円)	10919.0	11092.8	11716.6
乖離幅(10億円)	-95.4	21.2	-35.8	乖離幅(10億円)	-13.2	8.9	0.6
乖離率(%)	-0.11	0.02	-0.04	乖離率(%)	-0.12	0.08	0.01
全国での効果(%)	-0.24	0.09	0.12	全国での効果(%)	-0.50	-0.16	0.49
民間消費(10億円)	45299.0	45435.7	45556.7	政府消費支出(10億円)	15436.7	15842.5	16046.7
乖離幅(10億円)	16.9	103.6	132.7	乖離幅(10億円)	-22.5	-84.1	-84.8
乖離率(%)	0.04	0.23	0.29	乖離率(%)	-0.15	-0.53	-0.53
全国での効果(%)	-0.10	0.33	0.47	全国での効果(%)	-0.14	-0.53	-0.52
住宅投資(10億円)	1943.6	1873.3	2045.7	公的固定資本形成(10億円)	2850.1	2645.1	2583.8
乖離幅(10億円)	8.2	-9.2	-13.7	乖離幅(10億円)	-106.5	0.0	-79.4
乖離率(%)	0.42	-0.49	-0.67	乖離率(%)	-3.74	0.00	-3.07
全国での効果(%)	-0.16	0.09	0.48	全国での効果(%)	-3.62	0.00	-2.74

注：上段の値は民主党政策が実施されなかった場合のケース。乖離幅は政策が実施された場合の増減額。

民主党の経済政策は関西 GRP を 09 年度 0.11% 引下げ、10 年度 0.02% 引上げ、11 年度 0.04% 引下げ

関西経済への影響は日本経済よりも小幅

実質GRPに対する影響をみると、2009年度は補正予算の一部執行停止の影響により、関西経済は954億円、乖離率にすると0.11%引き下げられることになる。また2010年度、2011年度には子ども手当など家計に対する所得支援政策が開始されるが、公共投資・公務員人件費などの政府支出の縮減の影響と相殺され、それぞれ0.02%引上げ、0.04%の引下げとなる。すなわち、関西に対する民主党の新政策の影響は全国に比べて小さく、景気を好転させる原動力とはならないと言える。つまり、政権移行にかかるコストを関西経済も負担せざるを得ないのである。

当研究所の最新の日本経済予測においても、新政策はGDPに対して大きな影響がないとの結果が出ている。関西経済への影響は、日本経済への効果よりさらに小さい。新政策による効果の大半が発動していると考えられる2011年度で比較すると、日本経済に対してはGDP比0.12%の引上げ効果であるのに対し、関西経済に対しては、GRP比0.04%の引下げとなる。これは、関西では他地域に比べ、家計に対する所得支援政策の規模が小さいと見込んでいるためである。また、関西では所得が増加しても追加的な消費に回りにくいことも理由として挙げられる。関西社会経済研究所ディスカッションペーパーNo.18によると、関西の長期の限界消費性向は0.19と、関東の0.39、中部の0.25よりも低くなっている。

予測結果の詳細

	今回(2010/1/20)			前回(2009/12/7)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産 10億円	87603.9	89190.9	91079.2	88526.2	89983.9	92023.8
前年度比伸び率	▲ 3.4%	1.8%	2.1%	▲ 2.3%	1.6%	2.3%
民間最終消費支出 10億円	45315.9	45539.2	45689.3	45258.3	45609.9	45900.6
前年度比伸び率	0.6%	0.5%	0.3%	0.6%	0.8%	0.6%
民間住宅投資 10億円	1951.8	1864.1	2032.0	1945.1	1867.3	2087.3
前年度比伸び率	▲ 15.7%	▲ 4.5%	9.0%	▲ 16.0%	▲ 4.0%	11.8%
民間企業設備投資 10億円	10905.8	11101.7	11717.3	11049.6	11088.5	11722.4
前年度比伸び率	▲ 14.6%	1.8%	5.5%	▲ 12.0%	0.4%	5.7%
政府最終消費支出 10億円	15414.1	15758.4	15961.9	15544.4	15896.1	15977.6
前年度比伸び率	0.5%	2.2%	1.3%	1.4%	2.3%	0.5%
公的固定資本形成 10億円	2743.6	2645.1	2504.4	3173.9	2881.8	2758.6
前年度比伸び率	3.2%	▲ 3.6%	▲ 5.3%	19.3%	▲ 9.2%	▲ 4.3%
移輸出 10億円	45675.0	46938.7	48416.5	46078.0	47348.2	48867.1
前年度比伸び率	▲ 4.5%	2.8%	3.1%	▲ 4.0%	2.8%	3.2%
うち輸出 10億円	8940.4	9616.3	10385.0	9038.9	9790.6	10558.3
前年度比伸び率	▲ 11.5%	7.6%	8.0%	▲ 10.5%	8.3%	7.8%
うち移出 10億円	36734.6	37322.3	38031.5	37039.1	37557.6	38308.8
前年度比伸び率	▲ 2.6%	1.6%	1.9%	▲ 2.3%	1.4%	2.0%
移輸入 10億円	34673.6	34788.6	35373.9	34943.4	35118.8	35734.4
前年度比伸び率	▲ 3.4%	0.3%	1.7%	▲ 2.6%	0.5%	1.8%
うち輸入 10億円	3576.7	3599.5	3768.7	3659.9	3703.8	3859.5
前年度比伸び率	▲ 12.5%	0.6%	4.7%	▲ 10.8%	1.2%	4.2%
うち移入 10億円	31096.9	31189.1	31605.2	31283.5	31415.0	31874.9
前年度比伸び率	▲ 2.2%	0.3%	1.3%	▲ 1.6%	0.4%	1.5%
名目域内総生産 10億円	79430.1	80217.2	81900.3	79917.8	79737.4	81454.9
前年度比伸び率	▲ 5.2%	1.0%	2.1%	▲ 4.7%	▲ 0.2%	2.2%
G R P デフレーター 2000年=100	90.7	89.9	89.9	90.3	88.6	88.5
前年度比伸び率	▲ 1.8%	▲ 0.8%	▲ 0.0%	▲ 2.4%	▲ 1.8%	▲ 0.1%
鉱工業生産指数 2005年=100	90.1	94.6	99.7	89.79736	92.8	96.8
前年度比伸び率	▲ 8.2%	5.0%	5.4%	▲ 8.4%	3.3%	4.4%
就業者数 千人	10,434	10,522	10,615	10,438	10,500	10,574
前年度比伸び率	0.6%	0.8%	0.9%	0.6%	0.6%	0.7%
完全失業率 %	6.2	5.8	5.5	6.4	6.6	6.1

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。